

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.12.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6XqcLZhVkpIWhkW



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の11月の住宅統計は前月から引き続き大幅減少。金融コンディションのタイト化を背景に、当面調整局面が継続する見込み。ドイツの12月ifo景況感指数は、88.6と前月(86.4)から上昇。中国は各地で感染が爆発的に拡大し、医療体制がひっ迫。各地でモビリティが大幅低下も、北京の地下鉄乗客数は底入れの兆し
- 日本の11月全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は、食料品の値上げなどを背景に前年比+3.7%(10月同+3.6%)とさらに加速。年明け以降は、政府の電気・ガス・ガソリン代抑制策でエネルギー価格が下落し、インフレ率が徐々に低下していく見込み
- 日銀の金融政策決定会合(12/19・20)で、長期金利の許容変動幅の拡大決定を受け、円10年国債利回りは0.4%台まで上昇。ドル円相場は、円高・ドル安に。日本株は、円高・ドル安に進展したことが嫌気され、大幅に下落

【今週の注目点】

- 米国の12月の雇用統計では労働市場のひっ迫度合いと賃金の動向に要注目
- 日本の11月鉱工業生産指数は前月比+1.3%と反発を予想。海外経済の減速が下押しするも、国内の設備投資需要の底堅さなどを背景に生産用機械が押し上げる見込み

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 3

欧州 P 4

中国 P 6

日本 P 7

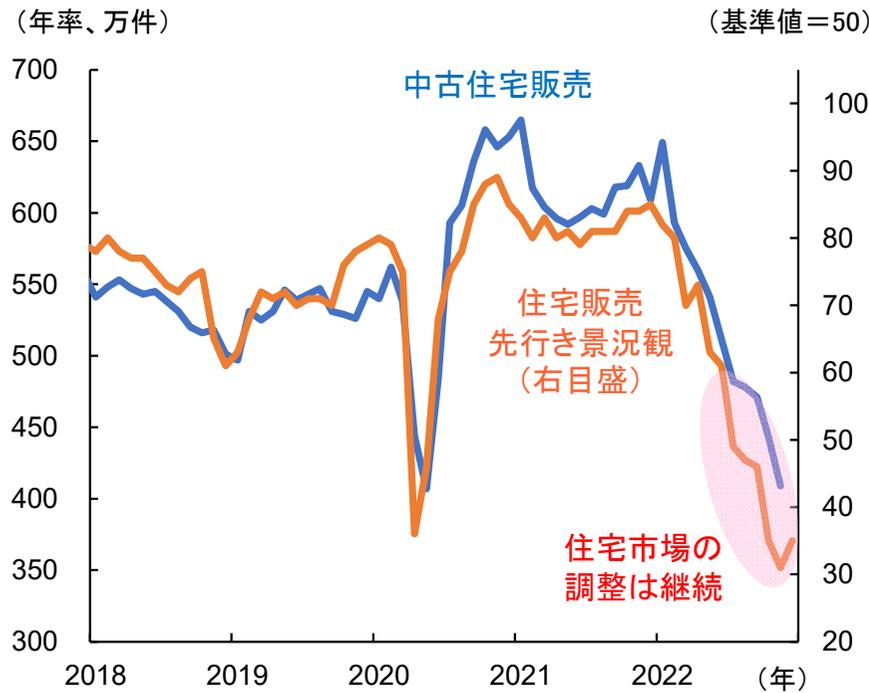
＜金融市場＞ P11

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P12

米国：金融引き締めの影響により、住宅市場の調整は来年以降も継続へ

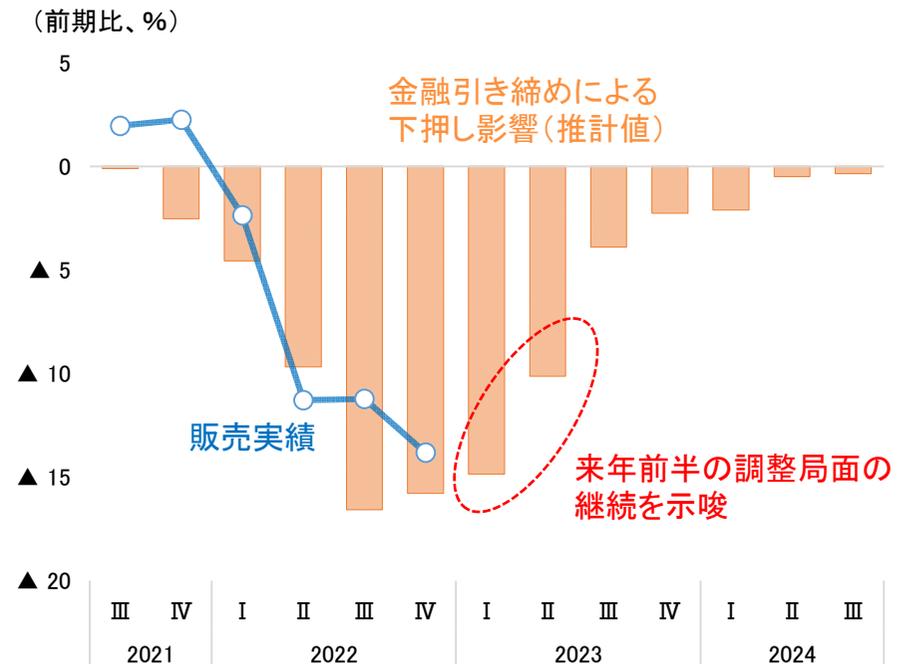
- 米国の11月の中古住宅販売件数は前月比▲7.9%(409万件)と大幅減、住宅市場は冷え込み継続
- 金融コンディションのタイト化により、住宅販売は当面調整局面が継続
 - 12月の住宅建設業者の半年先販売DIは35と、好不況の分け目となる50を大きく下回る水準で推移
 - FRBによる非伝統的な手法も含めた金融引き締めが中古住宅市場に与える影響を試算すると、来年前半も前期比▲10%超の下落が続クリスクを示唆

中古住宅販売と住宅建設業者の景況感



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融引き締めに伴う中古住宅販売への影響試算



(注) シャドーFF金利、実質可処分所得、中古住宅販売戸数からなるVARモデルを推計し、そのモデルとシャドーFF金利の実績値により影響を試算(推計期間:2010年Q1~22年Q3)

(出所) 米国商務省、FRB、連邦住宅抵当貸付公社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：EUガス価格上限で合意。価格急騰リスクを抑制へ

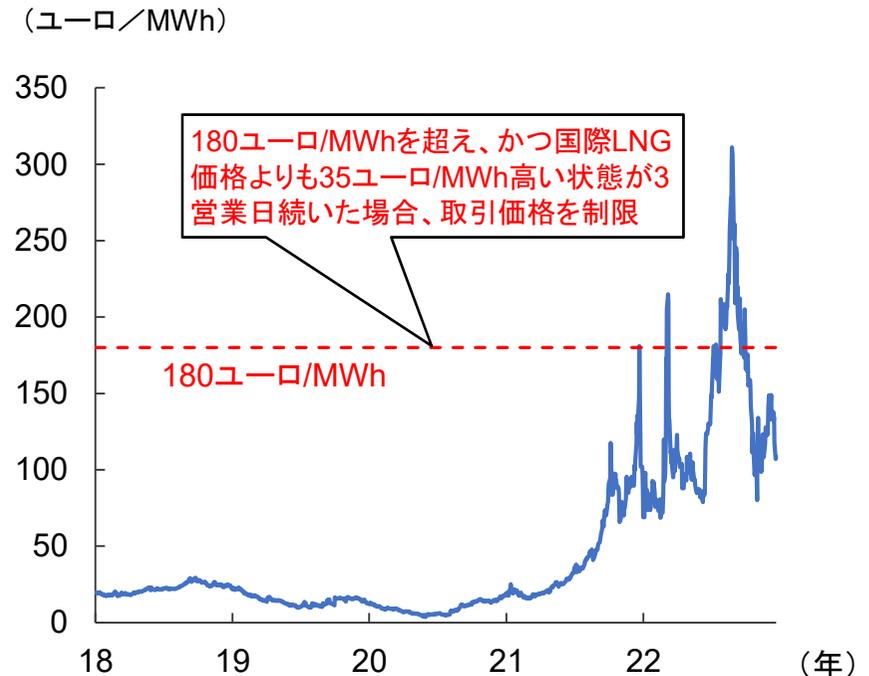
- EUエネルギー相会合(12/19)において、180ユーロ/MWhのガス価格上限に合意（2/15から1年間の時限措置）
 - ガス需給に異変が生じるなどの緊急時は上限適用を停止。安定供給を重視しつつ、価格スパイクを抑制する内容
 - 加盟各国は最後まで一枚岩になれず。ガス調達への支障を懸念するオーストリアとオランダは投票を棄権。ドイツは再エネ許認可簡素化が認められる見返りに同意
- 足元の市場価格は価格上限を大幅に下回っており、対ロ制裁強化やインフレ抑制策としての効果は限定的
 - ガス在庫枯渇懸念の高まりなど今後の価格急騰時のストッパーとして機能

EU：ガス上限規制(市場調整メカニズム)

ポイント	内容
発動条件	<ul style="list-style-type: none"> 1か月先のTTF価格が、3営業日180ユーロを超過、かつ国際LNG基準価格よりも35ユーロ高いこと
発動後	<ul style="list-style-type: none"> 「動の入札上限価格※」が取引価格の上限に ※国際LNG価格+35ユーロ(ただし180ユーロが下限、毎日値洗い) 少なくとも20営業日は「動の入札上限」価格を適用 3営業日、180ユーロ/MWhを下回った場合に解除。また欧州委員会が緊急事態を宣言した場合は解除
適用	<ul style="list-style-type: none"> 2023/2/15から1年間(11月に延長可否を判断) OTC取引は対象外
メカニズムの停止	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給の安全性、ガス需要増加のリスクなどが確認された場合、本メカニズムを停止 <ul style="list-style-type: none"> — ガス需要が1か月で15%増加または2か月で10%増加した場合や、LNG輸入量が大幅に減少した場合、TTFの取引量が前年同期比で大幅に減少した場合は、停止対象に

(出所)EU理事会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州ガス価格(TTF)推移

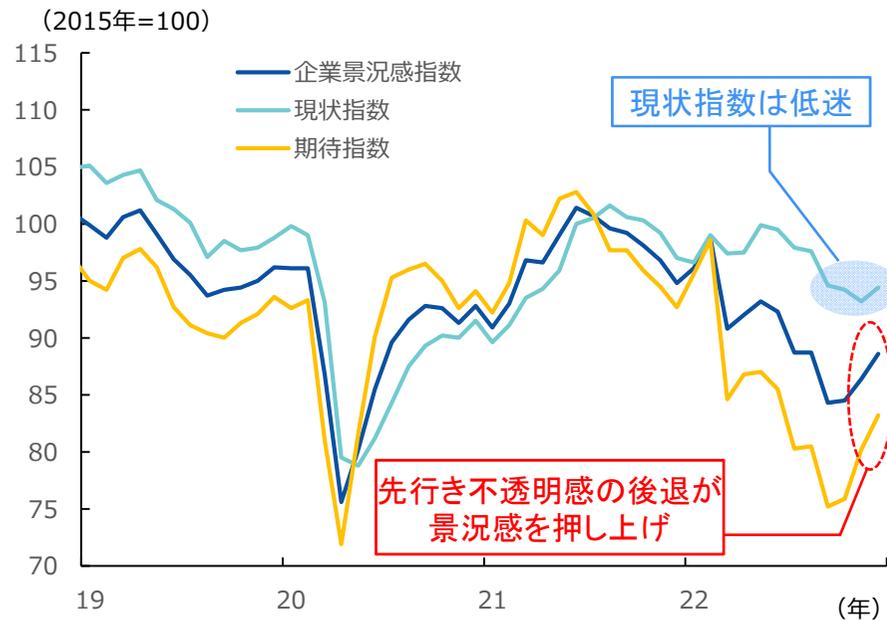


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

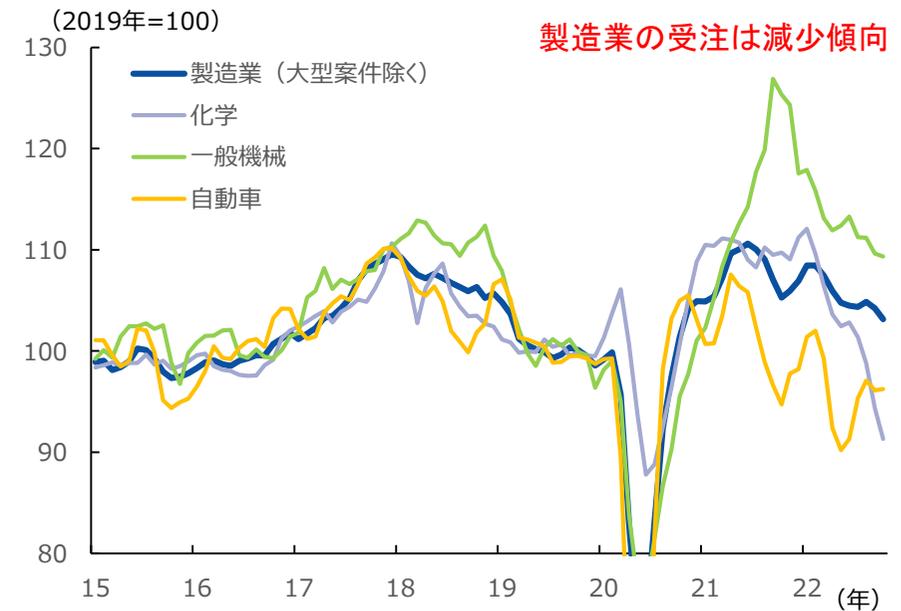
欧州：先行き不透明感の後退により独景況感は改善。一方で、需要は減少傾向

- 先行き不透明感の後退を背景に独景況感は改善
 - 12月のifo景況感指数は88.6と前月(86.4)から上昇。ガス不足懸念後退や供給制約緩和を背景に、製造業を中心に期待指数が上昇し、全体を押し上げ。現状指数は横ばい圏で推移
- 製造業の受注は足元で減少が継続。独経済は低迷が続く公算
 - 製造業の受注は、主要業種を中心に軒並み減少傾向で推移。供給制約の緩和は需要減も背景

ドイツ: ifo景況感指数



ドイツ: 製造業受注(主要業種別)



(出所) ifoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

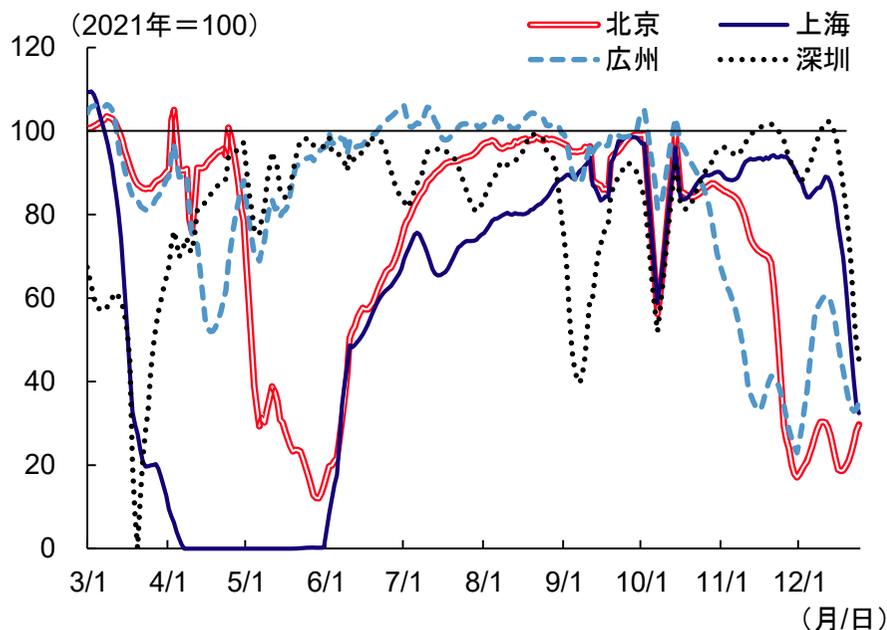
(注)いずれの系列も3か月後方移動平均

(出所) ドイツ連邦銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：感染爆発で医療体制ひっ迫。各地でモビリティ低下も、北京で底入れの兆し

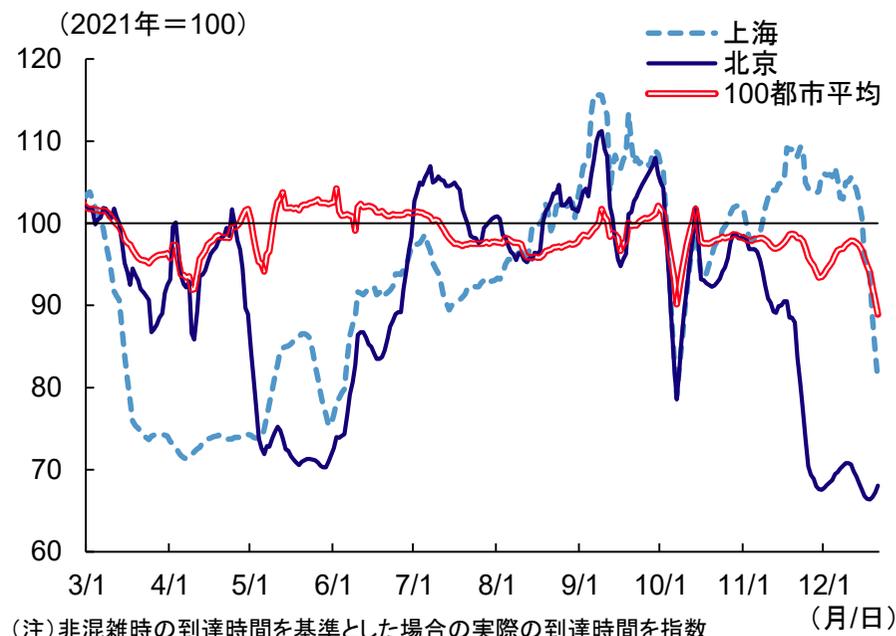
- 各地で感染が爆発的に拡大している模様。医療体制がひっ迫し、解熱剤等の医薬品が不足する状況
 - 人手不足が深刻化。重慶など一部都市で無症状・軽症者の出勤を容認。医療従事者は陽性のまま勤務継続も
 - 衛生当局は12/25より感染者数の発表を取りやめ。公式統計が実態を反映していないことを認めた形
 - 12/1～20の全国の感染者は2.48億人、死者は1日5,000人を超えているとの報道も
- 各地でモビリティが大幅低下も、北京の地下鉄乗客数は底入れの兆し。規制緩和後の第一波の感染者が職場復帰
 - 中国の専門家は3月までに感染の波が3度到来すると予測。モビリティもその波に合わせて上下を繰り返す見込み

主要都市の地下鉄乗客数



(注)7日間移動平均。直近は12月24日
(出所)Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

交通混雑指数

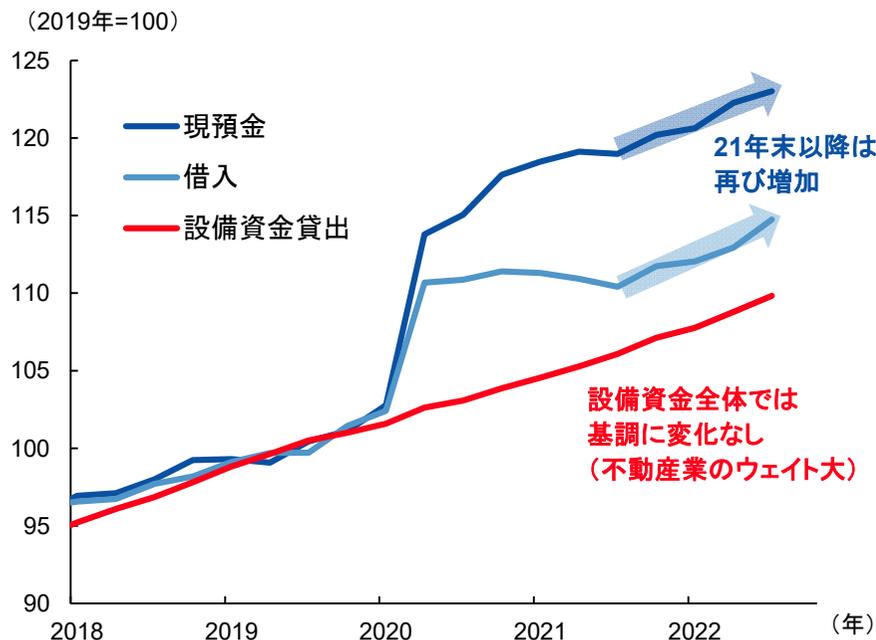


(注)非混雑時の到達時間を基準とした場合の実際の到達時間を指数化。7日間移動平均。直近は12月21日
(出所)Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の設備資金需要は業種別の跛行性大

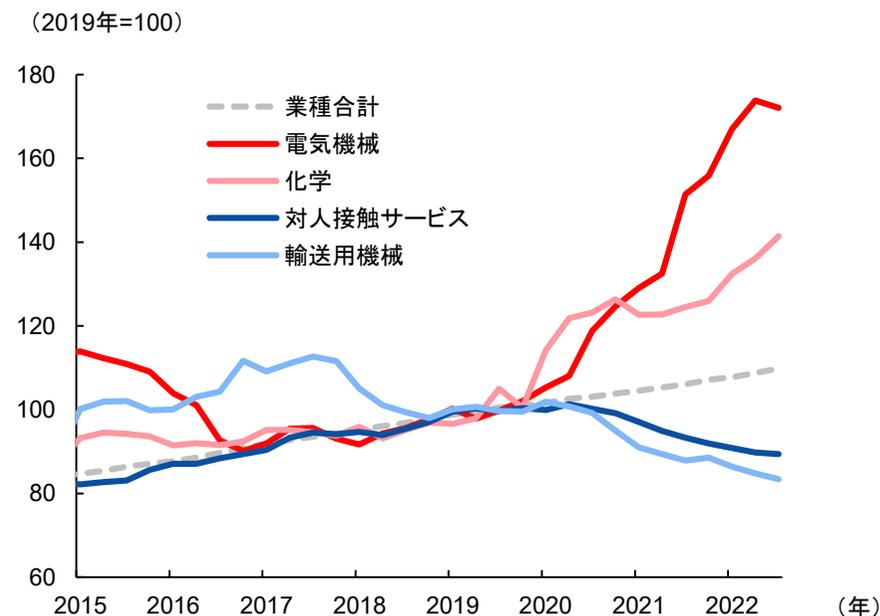
- 企業の現預金と借入は、2021年10～12月期以降の増加トレンドが継続
 - ウクライナ危機や円安、海外経済減速といった不確実性の増大を受けて、手元資金を確保したものと推察
 - また、資源高や感染再拡大で資金繰りが圧迫された企業による借入も増加
- 設備資金の貸出残高は、一部業種でコロナ前トレンドを大幅に上回る増加(全体ではコロナ前トレンド並み)
 - 電気機械や化学等では脱炭素関連や半導体関連の資金需要が増加しているとみられる一方、対人接触サービスや輸送用機械では回復の兆候は見られず

現預金・借入・設備資金貸出(ストック)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」「貸出先別貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別・設備資金貸出残高

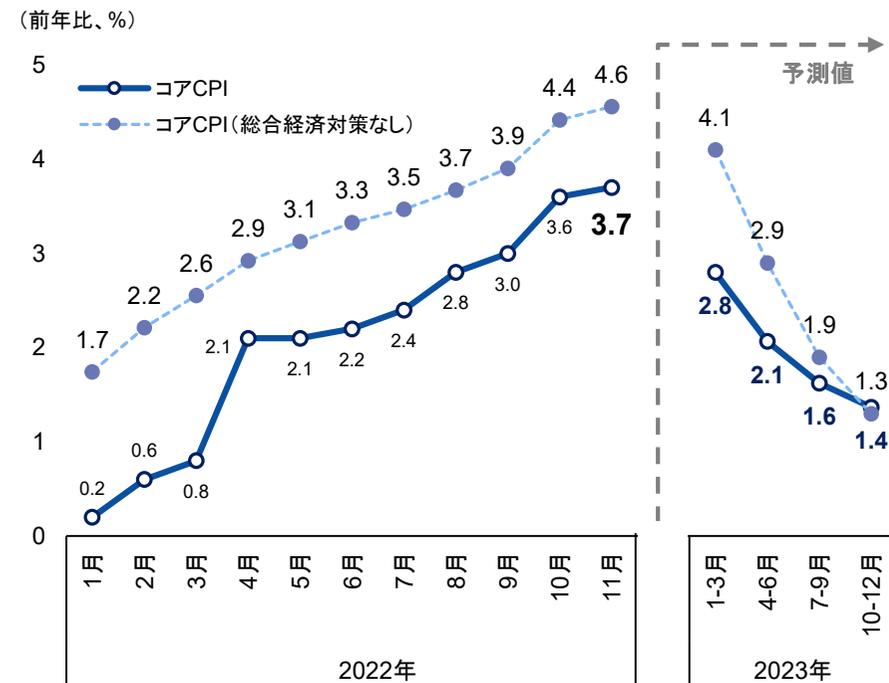


(注) 1.みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2.対人接触サービスは、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業の合計
 (出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：11月全国コアCPIは前年比+3.7%に上昇。年明け以降は伸び率縮小へ

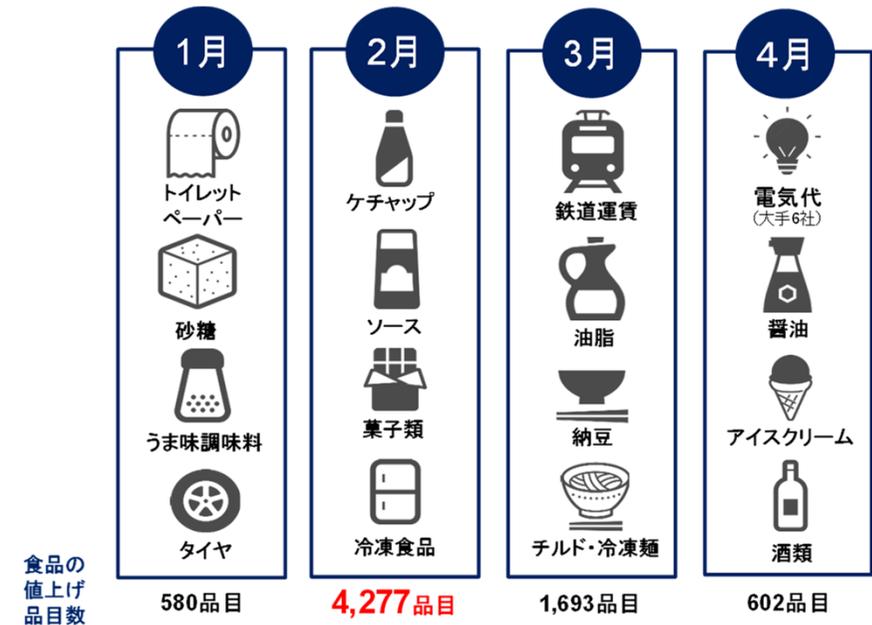
- 11月の全国コアCPIは前年比+3.7%（10月同+3.6%）と、伸び幅が更に拡大
 - 全国旅行支援の押し下げ幅拡大によりサービス物価は小幅に低下（10月同+0.8%→11月同+0.7%）も、食料品を中心とする財物価の伸びは継続（同+6.5%→+6.7%）
 - 年明け以降は、政府の総合経済対策（電気・ガス・ガソリン代抑制）でエネルギー価格は大きく下落する見込み。2023年下期には1%台まで低下する見通し
 - 2023年入り後も食料品を中心に値上げの動きが継続。特に2月は本年10月に次ぐ値上げラッシュを見込む

全国コアCPIの実績と見通し



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年前半の主な値上げ予定品目



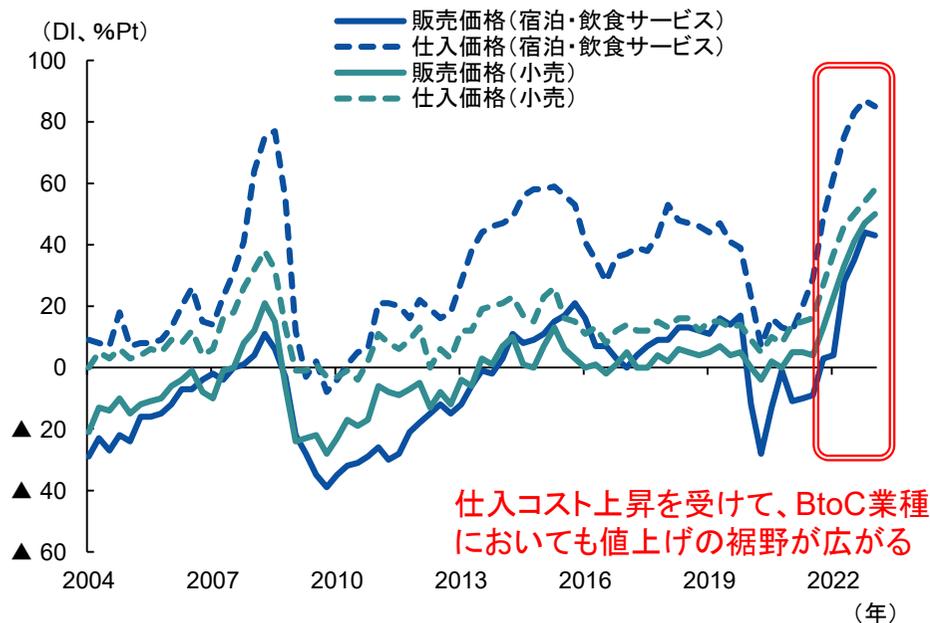
(注)食品の値上げ品目数は、帝国データバンク『「食品主要105社」価格改定動向調査—2022年動向・23年見通し』によるもの。調査時点は12/21

(出所)帝国データバンク、各社リリースより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：同調的値上げの拡大や超過貯蓄による消費下支えが価格転嫁を後押し

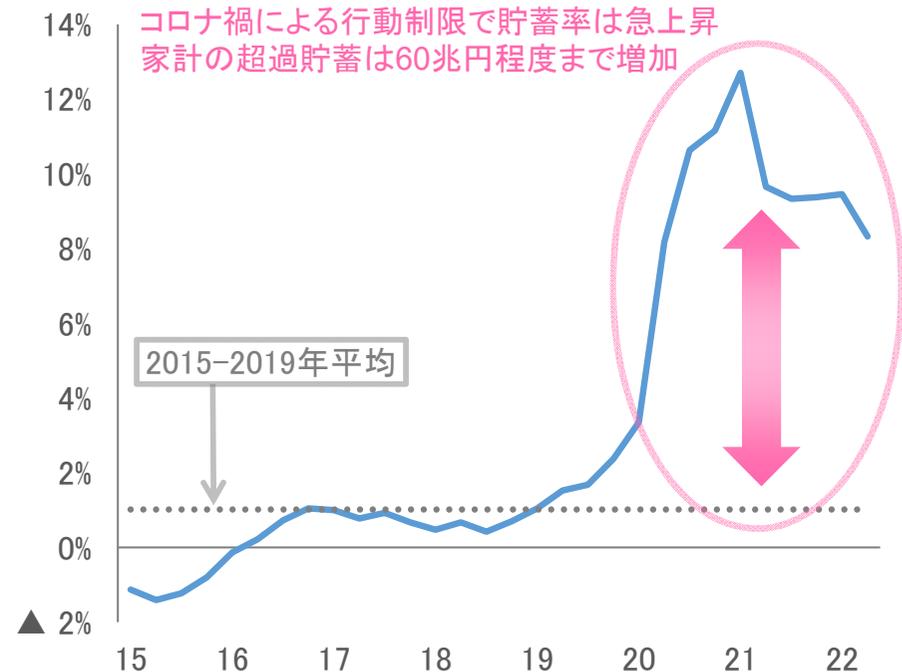
- BtoC関連業種（小売業や宿泊・飲食サービス）で想定以上に価格転嫁が進行。食料品等で値上げが続く
 - 日銀短観の販売価格判断DIは2008年時の資源高局面以上に上昇。これまでの急速な円安に伴う輸入コスト増や個人消費の底堅さを背景に事業者間で同調的な値上げの動きが拡大
 - 高所得者を中心とした家計の超過貯蓄の積み上がりが物価高による実質所得減少の影響を緩和。企業からみれば価格転嫁の後押し材料に
 - なお貯蓄取り崩しによる下支えは時間とともに減退。持続的な物価上昇実現には相応の賃上げによる所得増がカギ

BtoC関連業種の販売・仕入価格判断DI



(注)2023年1~3月期は先行き判断DIの値
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計貯蓄率の推移

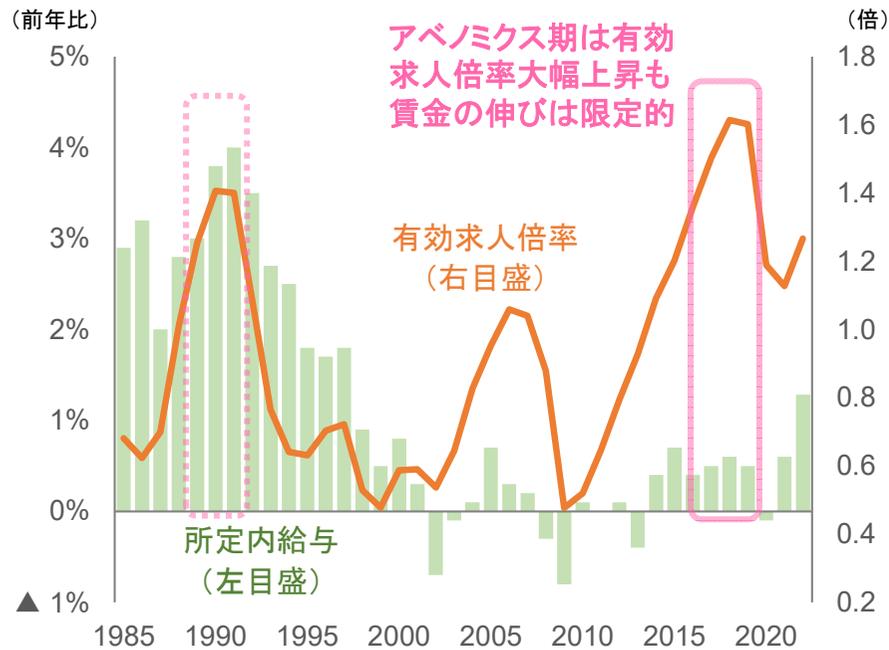


(注)貯蓄の19年同期差を、20年1Qから累積して算出
 (出所)内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：期待成長率が高まらない中では持続的な賃金引き上げのハードルは高い

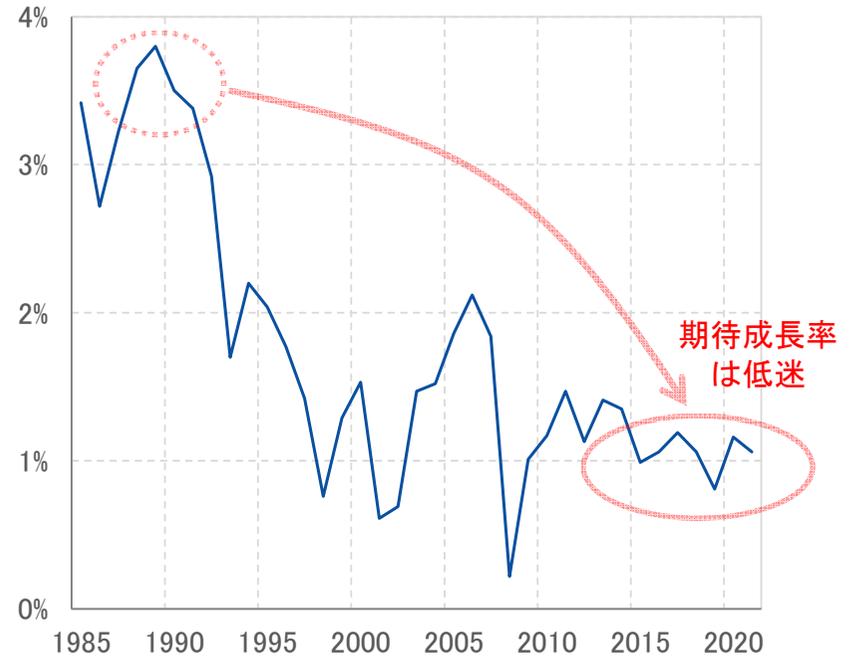
- 物価高や人手不足への配慮として短期的には賃上げの動きが一定程度広がるとみられる一方、継続的な引き上げにはその原資となる付加価値の増加が不可欠
 - 有効求人倍率(=人手不足感)が過去最高を記録したアベノミクス期でも、所定内給与の伸びは0%台半ばにとどまる。将来の成長が見込みづらい中、企業は固定費増に直結する賃上げに慎重だったことが一因
 - 物価高への配慮はあるものの、成長期待の高まりなくして名目賃金の2~3%上昇はハードルが高いと史料
 - 加えて2023年後半には資源価格下落や円高を受けて物価上昇圧力が一服することも2024年春闘の足かせに

所定内給与増減率と有効求人倍率の長期時系列推移



(注) 1993年以前はパート含むベース。従業員30人以上の事業所を対象
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「一般職業紹介状況」より、みずほサーチ&テクノロジー作成

企業の期待成長率(今後3年間の成長率見通し)

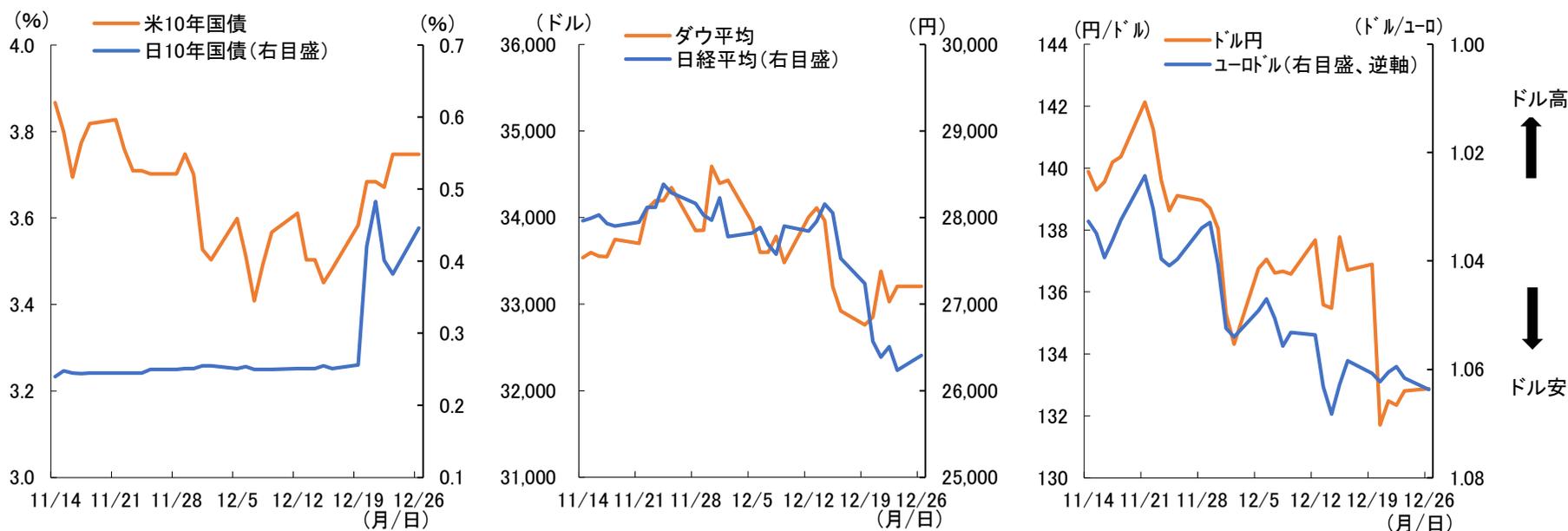


(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほサーチ&テクノロジー作成

金融市場：日銀による長期金利許容変動幅拡大を受け、円金利は0.4%台まで上昇

- 米金利は、FRB高官のタカ派発言や物価・所得関連指標が市場予想を上回り、金融引き締め長期化観測から上昇。円金利は、日銀の金融政策決定会合(12/19・20)で、長期金利の許容変動幅の拡大決定を受け、0.4%台まで上昇
- ダウ平均は、消費関連大手企業の四半期決算が市場予想を上回り上昇も、米金融引き締めが嫌気され上昇幅は限定的に。日経平均は、日銀の決定を受けて、円高・ドル安に進展したことが嫌気され、26,000円台まで大きく下落
- ドル円相場は、日銀の決定を受け、金融緩和修正観測から、一時1ドル=130円台まで円高・ドル安が進展。足元は、132円台で推移。ユーロドル相場は、1ユーロ=1.06ドル台と横ばい圏で推移

主要マーケットの推移



(注) 12月26日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
12/19(月)	日 資金循環統計(7~9月期速報)			
	独 i f o 景況感指数(12月)	88.6	87.5	R↑ 86.4
12/20(火)	日 日銀金融政策決定会合(19・20日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	米 住宅着工件数(11月) 年率	142.7万件	140.0万件	R↑ 143.4万件
	米 住宅着工許可件数(11月) 年率	134.2万件	148.0万件	R↓ 151.2万件
12/21(水)	日 内閣府月例経済報告(12月)			
	米 経常収支(7~9月期)	▲2,171億 _米	▲2,220億 _米	R↑ 4~6月期 ▲2,387億 _米
	米 中古住宅販売件数(11月) 年率	409万件	420万件	443万件
12/22(木)	米 GDP(7~9月期確定) 前期比年率	+3.2%	+2.9%	7~9月期暫定 +2.9%
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	108.3	101.0	R↑ 101.4
	尼 インドネシア金融政策決定会合(21・22日)			
	尼 ・政策金利は5.5%に引き上げ			
12/23(金)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)			
	日 消費者物価(11月全国) 前年比	+3.8%	+3.9%	+3.7%
	日 [除・生鮮食品] 前年比	+3.7%	+3.7%	+3.6%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月確報)	59.7	59.1	12月速報 59.1
	米 個人所得(11月) 前月比	+0.4%	+0.3%	+0.7%
	米 消費支出(11月) 前月比	+0.1%	+0.2%	R↑ +0.9%
	米 ユアPCEデフレーター(11月) 前年比	+4.7%	+4.6%	+5.0%
	米 新築住宅販売件数(11月) 年率	64.0万件	60.0万件	R↓ 60.5万件
米 耐久財受注(11月) 前月比	▲2.1%	▲1.0%	R↓ +0.7%	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
12/26(月)	日 黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)		
	米 クリスマス代休(米国休場)		
12/27(火)	日 完全失業率(11月)	2.6%	2.6%
	有効求人倍率(11月)	1.36倍	1.35倍
	新設住宅着工戸数(11月) 季調済年率	86.0万戸	87.1万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](11月速報) 前年比	+3.2%	+4.1%
	小売業販売額(11月速報) 前年比	+3.7% R↑	+4.4%
12/28(水)	日 鉱工業生産(11月速報) 前月比	▲0.2%	▲3.2%
	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/19・20分)		
	米 中古住宅販売仮契約指数(11月) 前月比	▲1.0%	▲4.6%
12/31(土)	中 製造業PMI(12月)	47.8	48.0
	非製造業PMI(12月)	45.0	46.7

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業ISM指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3	若田部日銀副総裁講演(景気循環学会)	3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月), 非製造業ISM指数(11月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月), 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 CPI(11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 欧 英中銀金融政策委員会(14・15日), ECB政策理事
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21	内閣府月例経済報告(12月)	21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 個人所得・消費支出(11月), 景気先行指数(11月) 耐久財受注(11月), 新築住宅販売件数(11月)
24		24	
25		25	
26	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議委員会)	26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報), 労働力調査(11月) 住宅着工統計(11月), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	
2		2	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
3		3	
4		4	米 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(10月)
6	毎月勤労統計(11月速報)	6	米 雇用統計(12月), 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7		7	
8		8	
9	成人の日(日本休場)	9	
10	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部)	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(11月速報), 30年利付国債入札	11	米 10年国債入札
12	国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	12	米 連邦財政収支(12月), CPI(12月) 30年国債入札
13	マネーストック(12月速報), 5年利付国債入札	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(12月)	16	米 キング牧師誕生日(米国休場)
17	第3次産業活動指数(11月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
18	設備稼働率(11月), 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	18	米 鉱工業生産・設備稼働率(12月) ネット対米証券投資(11月), PPI(12月) 小売売上高(12月)
19	貿易統計(12月) 20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)
20	消費者物価(12月全国)	20	米 中古住宅販売件数(12月)
21		21	
22		22	
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)	23	米 GDP(10~12月期速報)
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
27	消費者物価(1月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
28		28	
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月), 住宅着工統計(12月) 消費動向調査(1月)	31	米 雇用コスト指数(10~12月期) シカゴPMI指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	2 10年利付国債入札	2 法人企業統計調査(10~12月期)	3 日銀短観(3月調査)
	7 家計調査(12月)	消費動向調査(2月)	7 家計調査(2月)
	毎月勤労統計(12月速報)	3 労働力調査(1月)	10 国際収支(2月速報)
	景気動向指数(12月速報)	消費者物価(2月都区部)	12 企業物価指数(3月)
	30年利付国債入札	8 国際収支(1月速報)	機械受注統計(2月)
	8 国際収支(12月速報)	景気ウォッチャー調査(2月)	13 マネーストック(3月速報)
	景気ウォッチャー調査(1月)	景気動向指数(1月速報)	20 貿易統計(3月)
	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報)	28 日銀総裁定例記者会見
	10 企業物価指数(1月)	マネーストック(2月速報)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	14 設備稼働率(12月)	10 家計調査(1月)	日銀金融政策決定会合(27・28日)
	GDP(10~12月期1次速報)	日銀総裁定例記者会見	
	15 第3次産業活動指数(12月)	日銀金融政策決定会合(9・10日)	
	16 貿易統計(1月)	企業物価指数(2月)	
	機械受注統計(12月)	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)	
	5年利付国債入札	16 設備稼働率(1月)	
	21 20年利付国債入札	貿易統計(2月)	
	24 消費者物価(1月全国)	機械受注統計(1月)	
	28 鉱工業生産(1月速報)	17 資金循環統計(10~12月期速報)	
	商業動態統計(1月速報)	第3次産業活動指数(1月)	
	2年利付国債入札	24 消費者物価(2月全国)	
		31 鉱工業生産(2月速報)	
		商業動態統計(2月速報)	
		労働力調査(2月)	
		消費者物価(3月都区部)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	3 製造業ISM指数(3月)	
	2 労働生産性(10~12月期暫定)	2 労働生産性(10~12月期改訂)	5 貿易収支(10月) 非製造業ISM指数(3月)	
	3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月)	3 非製造業ISM指数(2月)	7 雇用統計(3月)	
	7 貿易収支(10月) 3年国債入札	7 3年国債入札	11 3年国債入札	
	8 10年国債入札	8 貿易収支(10月) 10年国債入札	12 FOMC議事録(3/21・22分) CPI(3月) 10年国債入札	
	9 30年国債入札	9 30年国債入札	13 連邦財政収支(3月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)	10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月)	PPI(3月) 30年国債入札	
	14 CPI(1月)	14 CPI(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月)	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	16 PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	16 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	18 住宅着工・許可件数(3月)	
	21 中古住宅販売件数(1月) 2年国債入札	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	20 中古住宅販売件数(3月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	
	22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 5年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	25 新築住宅販売件数(3月) 2年国債入札	
	23 GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札	22 FOMC(21・22日)	26 耐久財受注(3月) 5年国債入札	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月)	23 新築住宅販売件数(2月)	27 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	
	27 耐久財受注(1月)	24 耐久財受注(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)	
	28 シカゴPMI指数(2月)	27 2年国債入札		
		28 5年国債入札		
		29 7年国債入札		
		30 GDP(10~12月期確定)		
		31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) シカゴPMI指数(3月)		
	欧 州	2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食糧価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食糧増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	26.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	23.4	30.9	+7.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+1.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+1.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.1
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.2	16.9	+3.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
発電・熱供給	39%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
その他の産業	6%
建物のエネルギー消費	6%
その他	3%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、2023年1月10日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。